

## 2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月14日

上場会社名 株式会社DDホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3073 URL <https://www.dd-holdings.com/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松村 厚久  
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役グループ経営管理本部長 (氏名) 斉藤 征晃 (TEL) 03-6858-6080  
 定時株主総会開催予定日 2023年5月26日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年2月期の連結業績(2022年3月1日~2023年2月28日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	32,235	—	467	—	838	—	875	—
2022年2月期	19,353	△17.6	△7,332	—	△97	—	△354	—
(注) 包括利益	2023年2月期		1,023百万円(—%)		2022年2月期		△453百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	37.30	—	17.4	2.4	1.5
2022年2月期	△20.21	—	△5.0	△0.1	△37.9

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 一百万円 2022年2月期 61百万円

- (注) 1. 2022年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。2023年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、当該会計基準の適用により、対前期増減率は記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	35,248	6,336	15.8	20.10
2022年2月期	35,736	5,240	12.7	△26.41

(参考) 自己資本 2023年2月期 5,563百万円 2022年2月期 4,522百万円

- (注) 「1株当たり純資産」については、純資産の部の合計額から当社が発行する普通株式と権利関係の異なるA種優先株式に係る払込金額、優先配当額を控除して算定しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	4,498	△505	△204	12,322
2022年2月期	△1,982	1,296	4,680	8,531

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2024年2月期の配当金予想につきましては、未定としております。詳細は添付資料P. 5「1. 経営成績の状況等(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,964	13.7	665	—	680	—	560	50.0	25.43
通期	34,092	5.8	1,524	225.9	1,495	78.3	1,126	28.7	51.16

(注) 2024年2月期連結業績予想の1株当たり当期純利益については、親会社株主に帰属する当期純利益からA種種類株式にかかる配当金額（2024年2月28日時点で適用される4.0%により計算）を控除した金額を、当連結会計年度末時点の普通株式の発行済株式数から自己株式数（338,751株）を控除した18,103,969株の株式数で除して算定しています。業績予想の詳細については、[添付資料] 6ページ [1. 経営成績等の概況（5）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明] をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期	18,442,720株	2022年2月期	18,442,720株
② 期末自己株式数	2023年2月期	338,751株	2022年2月期	338,751株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	18,103,969株	2022年2月期	17,578,121株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年2月期の個別業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	1,606	—	212	—	243	—	369	—
2022年2月期	959	△10.4	△609	—	△532	—	△934	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	9.36	—
2022年2月期	△53.22	—

(注) 当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しております。2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	26,581	8,203	30.9	165.90
2022年2月期	28,412	7,771	27.3	152.91

(参考) 自己資本 2023年2月期 8,203百万円 2022年2月期 7,768百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来見通しに関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等が今後様々な要因により本資料記載の予想と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

	年間配当額				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	—	—	4,000.00	4,000.00
2024年2月期（予想）	—	—	—	4,000.00	4,000.00

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

## 1. 経営成績等の概況

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績の状況、財政状態の概要等は次のとおりであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しておりますが、これによる損益に与える影響はありません。

収益認識に関する会計基準等の適用が財政状態及び経営成績に与える影響の詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

## (1) 当期の経営成績の概況

連結会計年度の全社業績

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	19,353	32,235	12,881	66.6
営業利益又は営業損失(△)	△7,332	467	7,800	—
経常利益又は経常損失(△)	△97	838	936	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)	△354	875	1,229	—
営業利益率	—	1.5		—

## ① 連結会計年度の全社業績

当連結会計年度(2022年3月1日～2023年2月28日)におけるわが国経済は、2022年3月21日をもって全ての都道府県でまん延防止等重点措置が解除され、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立により正常化が進み、景気の持ち直しの動きが継続しました。しかしながら、新型コロナウイルス感染対策としてワクチン接種が継続されたものの7月以降に新型コロナウイルスの変異株の感染が急拡大したことやウクライナ危機による世界的な資源価格の高騰や日米金利差拡大を背景とした歴史的な円安の進行、これに伴う原材料やエネルギー価格の値上げ圧力にさらされるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループでは、行動制限の解除や全国旅行支援などにより人流が回復することを想定し、既存業態のブラッシュアップと新業態の開発を実施してまいりました。また、原価高騰対策として仕入れ食材の適時組み替えやメニュー内容の一部見直しを実施するなど収益確保に努めるとともに、新しい生活様式に対応すべく、感染対策を講じながらの店舗営業に加え、一部店舗でのデリバリーの継続等、お客様の来店動機に合わせた業態や商品サービスの開発に努めてまいりました。

また、アミューズメント事業のインターネットカフェ業態において、テレワーク向けのリニューアルを複数店舗で実施するなど、各事業それぞれのお客様のニーズに迅速に対応することで、業績の回復を図ってまいりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高32,235百万円（前年同期比66.6%増）、営業利益467百万円（前年同期は7,332百万円の営業損失）、経常利益838百万円（前年同期は97百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は875百万円（前年同期は354百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

## ② 連結会計年度のセグメント業績

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

『飲食・アミューズメント事業』

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	17,515	29,463	11,947	68.2
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△6,399	873	7,273	—
セグメント利益率	—	3.0		—

当連結会計年度における飲食・アミューズメント事業は、営業時間短縮等の各種要請が解除されたことにより、

経営環境は緩やかな回復基調が見られたものの、新型コロナウイルス感染症の変異株の再拡大や円安の進行による資源価格や原材料価格の高騰など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況を踏まえ、飲食・アミューズメント事業においては、原価高騰対策や継続的なコスト削減等の各種施策により収益の確保に努めるとともに、新しい生活様式に対応した新規業態や新しい商品サービスの開発に積極的に取り組むなど、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

株式会社ダイヤモンドダイニングが運営する飲食事業においては、2022年8月に、新規業態「韓国大衆酒場 ラッキースウル」「鴨ときどき馬」ブランド2店舗を含む4店舗、2022年11月には1店舗、2022年12月には新規業態「大人のドリンクバー 赤羽スタンド」1店舗の業態変更を行いました。株式会社エスエルディーにおいては、IPコンテンツを活用するノウハウを生かし、2022年3月9日にオープンした『#コンパスカフェ in 大阪』のプロデュース及び運営に係る業務を、NHN PlayArt 株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：丁 佑鎮）より受託いたしました。さらに、全国のkawara CAFEにおいて、TVアニメ「東京リベンジャーズ」とのコラボレーションカフェを開催いたしました。

アミューズメント事業においては、楽天グループ株式会社（本社：東京都世田谷区 代表取締役会長兼社長：三木谷 浩史）主催のeスポーツイベント「Rakuten esports cup」（ゲームタイトル：APEX LEGENDS™）へ参加するプレイヤーを招いたファン交流型のライブビューイングイベント「DDeスポ!!～crossing point for GG!～」を開催し、新たな顧客層へのアプローチを図りました。

また、ビリヤード・ダーツ・カラオケ業態の各店舗において、各種キャンペーンの実施、プロダンスリーグ「D.LEAGUE（Dリーグ）」とのコラボレーションやスポーツダーツを極めるダーツ動画解析レッスン『バグースDARTSラボ』を本格始動させ、インターネットカフェ業態においては、ダーツ付きプライベートルームの新設や鍵付防音完全個室の増設等、新規顧客の獲得並びに既存顧客の満足度向上に努めてまいりました。さらに、「第2回U-22 ダーツ王決定戦」を開催するなど、新しい顧客層へのアプローチを行いました。

主な出店状況については、「BAGUS 名古屋栄店」を愛知県名古屋市中区に新規出店いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は29,463百万円（前年同期比68.2%増）、セグメント利益は873百万円（前年同期は6,399百万円のセグメント損失）となりました。

また、当連結会計年度の店舗展開状況につきましては以下のとおりであります。

『飲食・アミューズメント事業の直営店舗出退店等の状況（2023年2月28日現在）』

	既存店	新店	退店	合計	業態変更
飲食事業	296	—	12	284	6
アミューズメント事業	54	1	3	52	—
合計	350	1	15	336	6

『ホテル・不動産事業』

（単位：百万円、%）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	1,838	2,772	934	50.8%
セグメント利益	483	846	362	74.8%
セグメント利益率	26.3	30.5	4.2ポイント	

当連結会計年度におけるホテル・不動産事業を取り巻く環境におきましては、すべての都道府県でまん延防止等重点措置が解除されたことにより経済活動が正常化に向かうなか、国の観光支援である「県民割・ブロック割」により、全国規模でマイクロツーリズム需要の高まりが見られました。

これらのマイクロツーリズム需要を最大限に取り込むため、ホテル運営において、「8 HOTEL SHONAN FUJISAWA」の一部を改装し、サウナ・水中で過ごすような感覚のリラクゼーションプール・温浴・水風呂を有した初の本格的スパ施設である「8 WATER CAVE swim suits spa」や、24時間サウナと共にお過ごしいただけるサウナ付客室「PRIVATE SAUNA ROOM」をオープンいたしました。

また、同ホテルはSAUNACHELIN（サウナシュラン）を受賞、さらに、部屋とスパをご利用いただけるデイクースブ

ランの開始、株式会社ムラサキスポーツとのコラボレーション企画であるサーフィン体験プランやビーチピクニックプランの販売を開始するなど、新たな取組みを実施することで認知度や顧客満足度の向上に努めてまいりました。

さらに、前連結会計年度より神奈川県からの要請を受け、新型コロナウイルス感染症の軽症者の受け入れ施設として、「PARK IN HOTEL ATSUGI」を引き続き提供（一棟有償借上げ）することで、逼迫する地域医療の軽減に努めてまいりました。

コンテナ運営においては、中途解約を防ぐべく各種施策を継続的に実施したことに加え、需要が増加しているバイクコンテナを積極的に増設したことなどから、セグメント利益は順調に推移いたしました。

また、「若い世代の支援」×「湘南エリアの活性化」をコンセプトとするシェアハウス「SUNNYSIDE INN」においては、サウナ付きシェアハウスの賃貸を開始するなど、顧客ニーズに応える施設づくりを行いました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,772百万円（前年同期比50.8%増）、セグメント利益は846百万円（前年同期比74.8%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ① 連結貸借対照表の状況

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
総資産	35,736	35,248	△487	△1.4
純資産	5,240	6,336	1,096	20.9
自己資本比率	12.7	15.8		3.2ポイント

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ487百万円減少し、35,248百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が3,685百万円増加したものの、未収入金が4,199百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,583百万円減少し、28,911百万円となりました。主な要因といたしましては、未払金が2,610百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,096百万円増加し、6,336百万円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が946百万円増加したこと等によるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ3,790百万円増加し、12,322百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は4,498百万円（前年同期は1,982百万円の使用）となりました。主な要因といたしましては、未払金の増減額が△2,618百万円あったものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費、助成金の受取額がそれぞれ1,099百万円、665百万円、4,658百万円あったこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は505百万円（前年同期は1,296百万円の獲得）となりました。主な要因といたしましては、有形固定資産の取得による支出が537百万円あったこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は204百万円（前年同期は4,680百万円の獲得）となりまし

た。主な要因といたしましては、長期借入金の返済による支出が147百万円あったこと等によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
自己資本比率(%)	18.2	△3.1	12.7	15.8
時価ベースの自己資本比率(%)	48.2	34.9	25.1	37.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.5	—	—	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	47.2	—	—	30.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 2021年2月期及び2022年2月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、事業の成長、資本効率の改善等による中長期的な株式価値の向上と、経営体質強化のために必要な内部留保の確保を総合的に勘案した上で、株主の皆様へに適正な利益分配を行うことを基本方針としております。

2023年2月期の普通株式に係る配当につきましては本日(2023年4月14日)公表の「2023年2月期通期連結業績予想と実績の差異及び剰余金の配当(普通株式無配)並びに特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

また、次期の1株当たり配当金は、先行き不透明な状況を鑑み、現時点では未定としておりますが、今後の業績等を総合的に勘案し、決定次第お知らせさせていただきます。なお、2022年2月に第三者割当により発行したA種優先株式に係る当期配当につきましては、発行時に定められた発行要項及び当社定款の定めに基づき、1株につき4,000円00銭を予定しております。

次期のA種優先株式の配当につきましては、発行要項及び当社定款の定めに従った配当を予定しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループにおきましては、前連結会計年度までは新型コロナウイルス感染症拡大の影響による緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置を受け、酒類の提供の制限や一部店舗では臨時休業や営業時間短縮の措置を継続して行ったことや、リモートワーク推奨や会食自粛、都道府県をまたぐ移動の自粛等の影響が継続しておりました。

これらの状況により、売上高が激減したことで、2期連続で営業損失の計上に至り継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が生じておりました。

また、当連結会計年度においては、2022年7月以降に新型コロナウイルスの変異株の感染が急拡大したことやウクライナ危機による世界的な資源価格の高騰や日米金利差拡大を背景とした歴史的な円安の進行、これに伴う原材料やエネルギー価格の値上げ圧力にさらされるなど、依然として先行き是不透明な状況が続いており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況は解消には至っておりません。

しかしながら、2022年3月21日をもって全ての都道府県でまん延防止等重点措置が解除され、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立により正常化が進み、景気の持ち直しの動きが継続したことに加え、当該重要事象等を解消するため、収益の改善に向けた原価高騰対策として仕入れ食材の適時組み替えやメニュー内容及び単価の一部見直しを実施するなど収益確保に努めた結果、当連結会計年度においては、営業利益467百万円、経常利益



838百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は875百万円を計上しております。

また、当連結会計年度末において現金及び預金12,039百万円を保有していることや、グループ企業を含めたコストの圧縮、不採算店舗の退店、手許流動性の確保、新株予約権の行使による株式の発行や第三者割当による優先株式の発行等により財務状況を改善させるなどの対策を講じていることや主要取引銀行の継続的支援等から、継続企業的前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

#### (5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期においては、新型コロナウイルス感染再拡大や急激な為替変動、原材料価格や物流コスト等の上昇等、引き続き厳しい事業環境に置かれておりますが、こうした状況にも耐えうる社内体制を築き、安定した収益の確保を目指してまいります。

2024年2月期の当社グループが属する業種、業界においては、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限や入国制限の緩和により持ち直しの動きが見られるものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰や為替市場の円安進行等、依然として先行き不透明な状況となっております。当社グループにおきましては、このような厳しい経済環境の中でも確実に収益を確保するべく、飲食・アミューズメント事業におきましては、厳しい経済環境に耐えうる社内体制の整備や既存ブランドのブラッシュアップと既存店舗の業績回復を目指し、ホテル・不動産事業におきましては、新たな周辺事業の開拓と育成を着実に実施しストックビジネスの事業展開を目指してまいります。次期の業績につきましては、連結売上高34,092百万円（前年同期比5.8%増）、連結営業利益1,524百万円、連結経常利益1,495百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,126百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきまして日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,353	12,039
信託預金	103	94
売掛金	483	965
預け金	157	271
販売用不動産	572	516
商品	20	28
原材料及び貯蔵品	189	214
前払費用	589	623
短期貸付金	—	79
未収入金	4,378	178
その他	72	47
貸倒引当金	△11	△12
流動資産合計	14,909	15,047
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,153	14,058
減価償却累計額	△8,047	△8,211
減損損失累計額	△2,384	△2,440
建物(純額)	3,721	3,406
車両運搬具	21	29
減価償却累計額	△13	△20
車両運搬具(純額)	7	8
工具、器具及び備品	4,105	4,110
減価償却累計額	△3,477	△3,496
減損損失累計額	△381	△380
工具、器具及び備品(純額)	246	233
土地	531	531
信託建物	3,666	3,667
減価償却累計額	△230	△348
信託建物(純額)	3,436	3,318
信託土地	1,948	1,948
リース資産	652	389
減価償却累計額	△483	△228
減損損失累計額	△85	△66
リース資産(純額)	82	93
建設仮勘定	319	430
有形固定資産合計	10,294	9,970
無形固定資産		
のれん	2,942	2,761
商標権	2	0
ソフトウェア	47	40
その他	6	14
無形固定資産合計	2,998	2,816

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	934	1,105
長期前払費用	128	107
差入保証金	4,555	4,335
繰延税金資産	1,797	1,797
その他	94	95
貸倒引当金	△24	△27
投資その他の資産合計	7,485	7,413
固定資産合計	20,778	20,201
繰延資産		
開業費	32	—
その他	16	—
繰延資産合計	48	—
資産合計	35,736	35,248
負債の部		
流動負債		
買掛金	385	811
短期借入金	6,293	6,294
1年内返済予定の長期借入金	357	10,025
1年内償還予定の社債	—	100
未払金	3,109	498
未払費用	970	1,058
未払法人税等	197	165
株主優待引当金	82	93
資産除去債務	97	65
その他	513	1,295
流動負債合計	12,006	20,409
固定負債		
社債	100	—
長期借入金	16,098	6,284
リース債務	106	97
資産除去債務	1,303	1,265
長期前受収益	1	0
繰延税金負債	826	807
その他	52	47
固定負債合計	18,488	8,502
負債合計	30,495	28,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	7,733	7,733
利益剰余金	△3,238	△2,292
自己株式	△71	△71
株主資本合計	4,522	5,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16	56
為替換算調整勘定	16	38
その他の包括利益累計額合計	△0	94
新株予約権	5	1
非支配株主持分	713	772
純資産合計	5,240	6,336
負債純資産合計	35,736	35,248

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	19,353	32,235
売上原価	4,382	7,033
売上総利益	14,970	25,201
販売費及び一般管理費	22,303	24,734
営業利益又は営業損失(△)	△7,332	467
営業外収益		
受取利息	13	0
受取協賛金	63	33
受取配当金	1	1
受取地代家賃	103	87
持分法による投資利益	61	—
助成金収入	7,170	459
その他	210	85
営業外収益合計	7,623	667
営業外費用		
支払利息	173	145
賃貸費用	90	79
支払手数料	64	21
為替差損	—	10
その他	60	39
営業外費用合計	388	296
経常利益又は経常損失(△)	△97	838
特別利益		
持分変動利益	81	—
固定資産売却益	109	0
関係会社株式売却益	263	—
投資有価証券売却益	283	—
立退補償金	—	590
債務免除益	—	24
特別利益合計	739	614
特別損失		
固定資産除却損	10	24
減損損失	495	296
債権放棄損	91	—
その他	36	32
特別損失合計	635	353
税金等調整前当期純利益	6	1,099
法人税、住民税及び事業税	210	228
法人税等調整額	116	△57
法人税等合計	326	171
当期純利益又は当期純損失(△)	△320	928
非支配株主に帰属する当期純利益	34	53
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△354	875

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△320	928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23	72
為替換算調整勘定	△115	22
持分法適用会社に対する持分相当額	6	—
その他の包括利益合計	△133	95
包括利益	△453	1,023
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△492	964
非支配株主に係る包括利益	38	58

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年3月1日 至2022年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	993	961	△3,001	△71	△1,118
当期変動額					
新株の発行	2,939	2,939			5,879
減資	△3,832	3,832			—
連結範囲の変動			118		118
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△354		△354
その他			△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△893	6,772	△237	—	5,641
当期末残高	100	7,733	△3,238	△71	4,522

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	7	125	132	9	674	△301
当期変動額						
新株の発行						5,879
減資						—
連結範囲の変動						118
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△354
その他						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23	△109	△133	△4	38	△99
当期変動額合計	△23	△109	△133	△4	38	5,542
当期末残高	△16	16	△0	5	713	5,240

当連結会計年度(自2022年3月1日 至2023年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	7,733	△3,238	△71	4,522
当期変動額					
剰余金の配当			△0		△0
親会社株主に帰属する当期純利益			875		875
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の増減			73		73
その他			△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	946	—	946
当期末残高	100	7,733	△2,292	△71	5,469

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△16	16	△0	5	713	5,240
当期変動額						
剰余金の配当						△0
親会社株主に帰属する当期純利益						875
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の増減						73
その他						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72	22	95	△4	58	149
当期変動額合計	72	22	95	△4	58	1,096
当期末残高	56	38	94	1	772	6,336

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6	1,099
減価償却費	768	665
減損損失	495	296
のれん償却額	180	180
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	—
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	18	11
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△63	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△109	△0
有形固定資産除却損	10	24
持分法による投資損益 (△は益)	△61	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△263	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△283	—
受取利息及び受取配当金	△14	△1
賃貸借契約解約損	36	—
助成金収入	△7,170	△459
債務免除益	—	△24
立退補償金	—	△590
持分変動損益 (△は益)	△81	—
支払利息	173	145
支払手数料	64	21
売上債権の増減額 (△は増加)	△151	△481
未収入金の増減額 (△は増加)	77	1
前受収益の増減額 (△は減少)	△8	△5
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△77	22
前払費用の増減額 (△は増加)	163	△38
未払費用の増減額 (△は減少)	△23	88
仕入債務の増減額 (△は減少)	15	426
未払金の増減額 (△は減少)	1,129	△2,618
繰延資産の増減額 (△は増加)	65	48
未払又は未収消費税等の増減額	△632	901
その他	△179	△158
小計	△5,923	△444
利息及び配当金の受取額	14	1
立退補償金の受取額	—	650
助成金の受取額	3,841	4,658
利息の支払額	△172	△149
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	257	△217
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,982	4,498



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△388	△537
有形固定資産の売却による収入	155	0
無形固定資産の取得による支出	△0	△22
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	△39	—
差入保証金の差入による支出	△92	△36
差入保証金の回収による収入	477	318
長期前払費用の増加による支出	△40	△48
投資有価証券の取得による支出	△50	△79
投資有価証券の売却による収入	947	—
資産除去債務の履行による支出	△232	△44
短期貸付金の回収による収入	600	—
その他	△40	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,296	△505
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△59	1
長期借入れによる収入	210	3
長期借入金の返済による支出	△1,237	△147
リース債務の返済による支出	△39	△36
手数料の支払額	△42	△21
配当金の支払額	—	0
新株の発行による収入	4,975	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	874	—
新株予約権の買入消却による支出	—	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,680	△204
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,005	3,797
現金及び現金同等物の期首残高	4,525	8,531
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△7
現金及び現金同等物の期末残高	8,531	12,322

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響、及び利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度において新型コロナウイルス感染症拡大の影響による緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置を受け、酒類の提供の制限や一部店舗では臨時休業や営業時間短縮の措置を継続して行ったことや、リモートワーク推奨や会食自粛、都道府県をまたぐ移動の自粛等の影響により、売上高が激減したものの、経費の削減や各種助成金の活用を継続して行ってまいりました。これらの結果、当連結会計年度においては467百万円の営業利益を計上している状態であるものの、前連結会計年度に引き続き、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような状況は依然として継続しております。

一方、リモートワークの減少等により人流が回復したことで会食利用頻度が増加したことや、国の観光支援により、全国規模でマイクロツーリズム需要の高まりが見られたこと等から、売上高は順調に回復しております。

会計上の見積りを行うにあたり使用する予算につきましては、消費動向は徐々に回復し、新型コロナウイルス感染症の影響については、概ね正常化していくとの仮定を置いております。

また、資源価格の高騰や為替市場の円安進行等に関しては、厳しい環境が続くものの、㈱DDプラスの購買力を活かすこと等により、調達コストが安定していくとの仮定を置いております。

なお、当該感染症の状況や経済環境への影響等が上記仮定と乖離する場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、本社に営業本部を置き、営業本部主導を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、「飲食・アミューズメント事業」「ホテル・不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。「飲食・アミューズメント事業」は、国内において飲食店の経営及び運営ならびにビリヤード、ダーツ、カラオケ、シミュレーションゴルフ、複合カフェ、カプセルホテル等の経営及び運営を行っております。「ホテル・不動産事業」は、国内においてホテル運営事業、飲食事業、貸コンテナ事業、賃貸事業、戸建て不動産販売事業、貸別荘事業等、複数の事業を展開しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	飲食・ アミューズメント事業	ホテル・不動産 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,515	1,838	19,353	—	19,353
セグメント間の 内部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	17,515	1,838	19,353	—	19,353
セグメント利益又は損 失(△)	△6,399	483	△5,915	△1,416	△7,332
セグメント資産	18,598	10,581	29,180	6,556	35,736
その他の項目					
減価償却費	522	201	724	43	768
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	556	287	844	0	844

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,416百万円は、主に各セグメントに配分していない間接部門費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額6,556百万円は、主にグループ全体の管理業務に係る資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、主にグループ全体の管理業務に係る資産の減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にグループ全体の管理業務に係る資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、投資その他の資産「差入保証金」を含んでおります。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	飲食・ アミューズメント事業	ホテル・不動産 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,463	2,772	32,235	—	32,235
セグメント間の 内部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	29,463	2,772	32,235	—	32,235
セグメント利益又は損 失(△)	873	846	1,719	△ 1,252	467
セグメント資産	20,460	10,770	31,231	4,017	35,248
その他の項目					
減価償却費	422	212	635	29	665
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	447	277	724	0	725

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,252百万円は、主に各セグメントに配分していない間接部門費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額4,017百万円は、主にグループ全体の管理業務に係る資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、主にグループ全体の管理業務に係る資産の減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にグループ全体の管理業務に係る資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
  3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、投資その他の資産「差入保証金」を含んでおります。

## 4. 報告セグメントの変更に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計方針を変更したため、報告セグメントの売上高及びセグメント利益の算定方法を同様に変更しております。

なお、当該変更が報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	飲食・ アミューズメント事業	ホテル・不動産 事業	全社・消去	合計
減損損失	490	—	5	495

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	飲食・ アミューズメント事業	ホテル・不動産 事業	全社・消去	合計
減損損失	296	—	—	296

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	飲食・ アミューズメント事業	ホテル・不動産 事業	全社・消去	合計
当期償却額	116	63	—	180
当期末残高	1,795	1,146	—	2,942

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	飲食・ アミューズメント事業	ホテル・不動産 事業	全社・消去	合計
当期償却額	116	63	—	180
当期末残高	1,678	1,082	—	2,761

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	△26円41銭	20円10銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△20円21銭	37円30銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

- (注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△354	875
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	0	200
(うち優先配当額)	(0)	(200)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△355	675
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,578,121	18,103,969
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	5,240	6,336
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,718	5,973
(うち新株予約権) (百万円)	(5)	(1)
(うち非支配株主持分) (百万円)	(713)	(772)
(うち優先株式の払込金額) (百万円)	(5,000)	(5,000)
(うち優先配当額) (百万円)	(0)	(200)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	△478	363
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	18,103,969	18,103,969

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。